

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アライドテレシスホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大嶋章禎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	13,142,936	13,677,707	28,638,528
経常利益又は経常損失() (千円)	813,496	1,272,059	84,802
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	892,311	1,403,650	211,484
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	976,185	1,414,375	147,932
純資産額 (千円)	3,527,310	2,957,226	4,657,091
総資産額 (千円)	21,497,803	23,083,220	22,675,431
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.15	12.80	1.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			1.90
自己資本比率 (%)	15.2	12.1	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,157	209,056	806,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,685	461,891	1,145,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	904,577	289,040	951,717
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,105,285	3,570,559	3,599,921

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.62	9.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、米中間の通商摩擦や英国のEU離脱問題、中国を始めとするアジア新興国経済の鈍化、さらにアジア・オセアニア諸国における国政選挙の影響等、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、持続的な成長と安定した収益確保を目指し、競争力の高い製品やサービスの開発に取り組み、顧客志向のソリューションビジネスを強化しつつ、販売パートナーとの連携強化に努めてまいりました。また、主に日本で人員増強を実施する一方、海外で不採算拠点の組織再編等に取り組んで事業の効率化を図りました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、EMEA及びアジア・オセアニアにおいて前年同期比で減少したものの、日本での売上が好調に推移した結果、連結売上高は前年同期比4.1%増の136億77百万円となりました。損益面につきましては、前年同期に比べて円安に推移したことから日本での売上原価が増加し、さらにリセール品の売上が増加したことから収益性が低下し、売上高総利益率が下がりました。また、販売費及び一般管理費は主に人員増強による人件費等が増加したため、営業損失は9億86百万円（前年同期は4億63百万円の損失）となりました。さらに、為替差損の計上等により、経常損失は12億72百万円（前年同期は8億13百万円の損失）、欧州及びアジアにおける事業再編損等の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億3百万円（前年同期は8億92百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、ソリューションビジネスの強化のため人員増強を図り、ターゲット市場とする医療・公共・文教を中心にダイレクトタッチによるエンドユーザーへのきめ細やかな営業を実施してまいりました。こうした取り組みの効果が現れ始め、医療機関及び自治体、製造業向けの案件が好調となりました。製品別では、従来のスイッチ製品の売上が減少した一方、無線LAN製品及びxシリーズ・スイッチ製品群、さらに設計・工事等に係るサービスの売上が増加しました。この結果、売上高は前年同期比14.0%増の81億71百万円となりました。

〔米州〕

米州では、SFPモジュール製品やメディアコンバータの販売が減少したものの、xシリーズ・スイッチ製品群や低位機種種のスイッチ製品の売上が堅調となりました。この結果、米州での売上高は前年同期比でほぼ横ばいの24億71百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、フランスで防衛関連施設やイギリスでスマートビルに係る案件が好調となったものの、イタリアでは競合との価格競争が激しく販売代理店向けの出荷が減少しました。製品別では、xシリーズ・スイッチ製品群の売上が増加しましたが、メディアコンバーターや低位機種種のスイッチ製品の売上が減少しました。この結果、EMEAの売上高は前年同期比12.6%減の21億1百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、第2四半期（4～6月）に集中して国政選挙が実施された影響があり、公共案件の受注が振るいませんでした。国別では、タイでサイバーセキュリティ対策関連の案件が好調となりましたが、インドネシアやマレーシア、ニュージーランドで売上が減少しました。製品別では、産業用スイッチやネットワークインタフェースカードの売上が増加したものの、xシリーズ・スイッチ製品群の売上が減少しました。この結果、売上高は前年同期比15.2%減の9億33百万円となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は230億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億73百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が1億15百万円、無形固定資産が1億10百万円増加となり、また、一部の在外連結子会社がIFRS第16号を適用したこと等により有形固定資産が9億2百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は201億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7百万円増加となりました。これは主に、一部の在外連結子会社がIFRS第16号を適用したこと等により、流動負債のその他が3億68百万円、固定負債のその他が14億96百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、29億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億99百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び、IFRS第16号の経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において累積的影響額を調整したことにより利益剰余金が15億94百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.3ポイント低下となる12.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、35億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億61百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が増加した一方で、たな卸資産が減少し、前受収益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億61百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億28百万円の支出増となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億89百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億15百万円の収入減となりました。これは主に、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出が減少した一方で、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19億54百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,671,545	109,671,545	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	109,671,545	109,671,545		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		109,671,545		10,014,121		206,446

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OSHIMA GENERAL HOLDINGS No.1, LLC (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CORPORATION TRUST CENTER, 1209 ORANGE STREET, WILMINGTON DELAWARE 19801, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	47,660	43.47
横山 尚之	東京都杉並区	1,432	1.31
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	894	0.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	835	0.76
野末 郁代	兵庫県西宮市	700	0.64
アライドテレシスホールディングス 従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目21-11	615	0.56
岡崎 吉男	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	463	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	417	0.38
藤村 幸代	京都府京都市左京区	395	0.36
福田 弘文	東京都八王子市	350	0.32
計		53,763	49.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,659,900	1,096,599	
単元未満株式	普通株式 11,445		
発行済株式総数	109,671,545		
総株主の議決権		1,096,599	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が95株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アライドテレシスホール ディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目 21番11号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,921	3,570,559
受取手形及び売掛金	5,951,118	5,177,172
商品及び製品	3,321,005	3,032,133
仕掛品	293,786	376,765
原材料及び貯蔵品	763,351	878,960
その他	1,267,120	1,418,420
貸倒引当金	98,403	89,046
流動資産合計	15,097,900	14,364,965
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,683,460	2,658,794
その他(純額)	2,153,668	3,080,926
有形固定資産合計	4,837,129	5,739,720
無形固定資産		
その他	71,624	181,958
無形固定資産合計	71,624	181,958
投資その他の資産		
その他	2,680,374	2,807,573
貸倒引当金	11,596	10,996
投資その他の資産合計	2,668,777	2,796,576
固定資産合計	7,577,531	8,718,255
資産合計	22,675,431	23,083,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219,366	2,449,031
短期借入金	2,029,970	2,029,103
1年内返済予定の長期借入金	1,583,999	1,682,375
未払法人税等	203,105	154,548
賞与引当金	102,853	162,337
前受収益	3,874,597	4,218,146
その他	2,326,298	2,694,966
流動負債合計	12,340,192	13,390,508
固定負債		
長期借入金	4,386,649	3,951,033
退職給付に係る負債	643,859	640,488
その他	647,639	2,143,963
固定負債合計	5,678,147	6,735,486
負債合計	18,018,339	20,125,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,040	10,014,121
資本剰余金	192,326	194,407
利益剰余金	5,946,683	7,540,940
自己株式	15	25
株主資本合計	4,257,668	2,667,562
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	169,153	154,160
退職給付に係る調整累計額	31,498	27,230
その他の包括利益累計額合計	137,654	126,929
新株予約権	261,768	162,733
純資産合計	4,657,091	2,957,226
負債純資産合計	22,675,431	23,083,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,142,936	13,677,707
売上原価	4,830,282	5,369,328
売上総利益	8,312,653	8,308,378
販売費及び一般管理費	8,776,346	9,294,384
営業損失()	463,692	986,005
営業外収益		
受取利息	636	455
助成金収入	8,308	5,044
保険返戻金	6,399	6,399
その他	7,807	3,631
営業外収益合計	23,151	15,529
営業外費用		
支払利息	61,151	93,849
為替差損	175,097	204,085
支払手数料	135,000	-
その他	1,706	3,648
営業外費用合計	372,955	301,583
経常損失()	813,496	1,272,059
特別利益		
新株予約権戻入益	567	98,032
子会社清算益	66,540	-
特別利益合計	67,107	98,032
特別損失		
事業再編損	-	200,850
子会社清算損	5,901	-
特別損失合計	5,901	200,850
税金等調整前四半期純損失()	752,291	1,374,877
法人税、住民税及び事業税	164,049	152,814
法人税等調整額	24,029	124,040
法人税等合計	140,020	28,773
四半期純損失()	892,311	1,403,650
親会社株主に帰属する四半期純損失()	892,311	1,403,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	892,311	1,403,650
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	86,722	14,992
退職給付に係る調整額	2,848	4,268
その他の包括利益合計	83,874	10,724
四半期包括利益	976,185	1,414,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976,185	1,414,375
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	752,291	1,374,877
減価償却費	160,828	346,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,344	7,574
賞与引当金の増減額(は減少)	14,291	61,748
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,199	2,926
受取利息及び受取配当金	636	455
支払利息	61,151	93,849
為替差損益(は益)	141,190	172,573
助成金収入	8,308	5,044
保険返戻金	6,399	6,399
新株予約権戻入益	567	98,032
子会社清算損益(は益)	60,638	-
事業再編損	-	200,850
売上債権の増減額(は増加)	609,134	719,885
たな卸資産の増減額(は増加)	628,767	571
仕入債務の増減額(は減少)	378,086	291,377
前受収益の増減額(は減少)	152,035	349,296
その他	3,386	167,601
小計	48,953	573,512
利息及び配当金の受取額	636	455
利息の支払額	62,749	92,750
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	240,104	166,110
助成金の受取額	8,308	5,044
保険返戻金の受取額	6,399	6,399
事業再編による支出	13,600	117,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,157	209,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121,447	278,111
無形固定資産の取得による支出	24,494	73,063
その他	12,255	110,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,685	461,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,543,627	-
長期借入れによる収入	3,679,576	550,000
長期借入金の返済による支出	1,248,787	870,601
その他	17,416	609,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,577	289,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,309	65,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	433,424	29,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,671,861	3,599,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,105,285	3,570,559

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産のその他が1,010,737千円、流動負債のその他が303,880千円、固定負債のその他が897,464千円それぞれ増加し、利益剰余金が190,606千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失は49,471千円、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ27,028千円減少しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2018年12月31日)

2018年6月27日付シンジケートローン契約

(組成総額 4,330,000千円のうち、コミットメントライン契約 1,600,000千円、タームローン契約 2,730,000千円)

- ・2018年12月期決算(当該期を含む。)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。
 - ・2018年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2019年12月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。
- 抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

2018年6月27日付シンジケートローン契約

(組成総額 4,330,000千円のうち、コミットメントライン契約 1,600,000千円、タームローン契約 2,730,000千円)

- ・2018年12月期決算(当該期を含む。)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の部の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。
 - ・2018年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2019年12月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。
- 抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	2,771,524千円	2,894,564千円
研究開発費	1,836,331	1,954,237
賞与引当金繰入額	170,570	162,337
退職給付費用	41,855	38,732

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	5,105,285千円	3,570,559千円
現金及び現金同等物	5,105,285	3,570,559

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,167,009	2,471,684	2,403,378	1,100,863	13,142,936		13,142,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	405,568	17,689	12,139	3,503,419	3,938,817	3,938,817	
計	7,572,577	2,489,374	2,415,518	4,604,282	17,081,753	3,938,817	13,142,936
セグメント利益又は損失()	846,881	187,031	126,245	186,291	599,804	136,111	463,692

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去124,009千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等12,102千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,171,603	2,471,462	2,101,027	933,614	13,677,707		13,677,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	363,029	17,222	39,775	3,423,695	3,843,722	3,843,722	
計	8,534,632	2,488,684	2,140,802	4,357,310	17,521,429	3,843,722	13,677,707
セグメント利益又は損失()	980,262	27,391	169,572	20,112	1,102,330	116,324	986,005

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去70,988千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等45,335千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円15銭	12円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	892,311	1,403,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	892,311	1,403,650
普通株式の期中平均株式数(株)	109,435,547	109,662,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。